

病床転換施設設備整備費補助金

1 目的

病床の機能分化・連携を推進し、高度急性期から、急性期、回復期、慢性期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内に所在する病院が既存病棟・病床を、地域で不足する病床機能を有する病棟・病床又は処置室等へ転換を行う場合の施設・設備整備事業に要する経費に対し、地域医療介護総合確保基金を活用し予算の範囲内で補助金を交付

2 対象事業

(1) 施設整備事業

- ア 地域において過剰と見込まれる病床機能を有する病棟・病床から、回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟・病床への転換に必要な施設整備
- イ 地域において過剰と見込まれる病床機能を有する病床から、知事が地域で必要と認める処置室等への転換に必要な施設整備

(2) 設備整備事業

- ア 回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟・病床への転換に必要な設備整備
- イ 処置室等への転換に必要な設備整備

3 補助額

(1) 施設整備事業

- ・ 補助基準額： 転換病床数 × 25 m² × 190,800 円（RC 構造の場合）
- ・ 補助率： 2/3 （2－（1）－アの場合） 又は 1/2 （2－（1）－イの場合）

(2) 設備整備事業

- ・ 補助基準額： 10,800 千円
- ・ 補助率： 2/3 （2－（2）－アの場合） 又は 1/2 （2－（2）－イの場合）

事業例 1)	急性期病床（30 床）を地域包括ケア病床（30 床）へ転換 （2－（1）－ア該当事業） 30 床 × 25 m ² × 190,800 円 × 2/3 = 95,400 千円 病床転換による回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟・病床の増床数
事業例 2)	急性期病床（10 床）を人工透析室へ転換 （2－（1）－イ該当事業） 10 床 × 25 m ² × 190,800 円 × 1/2 = 23,850 千円 整備前の整備区域の病床数

詳しい補助条件や要件等についてはお問い合わせください。【担当：岩手県保健福祉部医療政策室 医療政策担当（直通電話）019-629-5492】